

II 概要

概 要

人口動態調査票は、「戸籍法」及び「死産の届出に関する規程」により、市町村長に届け出られた出生・死亡・婚姻・離婚及び死産の各届出書を基に作成されている。

人口動態統計は、この調査票をもとに統計的に把握したもので、行政施策の立案や保健医療行政の基礎資料として広く活用され、人口集団の動向を知る上で重要な役割を果たしている。

また、この統計は、日本において発生した日本人の事象を集計したものである。

表1 人口動態総覧の前年比較

	実 数			率		全国(平成29年)		全国 順位	平均発生間隔			1日平 均件数
	平成29年	平成28年	増減	平成29年	平成28年	実数	率		時	分	秒	
各 人 口 動 態 事 象												
出 生	16,217	16,617	△400	11.3	11.6	946,065	7.6	1	-	32	25	44.4
死 亡	11,945	11,706	239	8.4	8.2	1,340,397	10.8	47	-	44	0	32.7
自 然 増 減	4,272	4,911	△639	3.0	3.4	△394,332	△3.2	-	-	-	-	-
乳 児 死 亡	41	31	10	2.5	1.9	1,761	1.9	6	213	39	31	0.1
新 生 児 死 亡	22	14	8	1.4	0.8	832	0.9	4	398	10	55	0.1
死 産	428	434	△6	25.7	25.5	20,358	21.1	2	20	28	2	1.2
自 然 死 産	202	213	△11	12.1	12.5	9,738	10.1	-	43	21	59	0.6
人 工 死 産	226	221	5	13.6	13.0	10,620	11.0	-	38	45	40	0.6
周 産 期 死 亡	62	63	△1	3.8	3.8	3,308	3.5	13	141	17	25	0.2
妊 娠 満 22 週 以 後 の 死 産	46	52	△6	2.8	3.1	2,683	2.8	-	190	26	5	0.1
早 期 新 生 児 死 亡	16	11	5	1.0	0.7	625	0.7	-	547	30	-	0.0
婚 姻	8,084	8,464	△380	5.7	5.9	606,866	4.9	2	1	5	1	22.1
離 婚	3,484	3,700	△216	2.44	2.59	212,262	1.70	1	2	30	52	9.5
合 計 特 殊 出 生 率	-	-	-	1.94	1.95	-	1.43	1	-	-	-	-
五 大 死 因												
悪 性 新 生 物	3,034	3,074	△40	212.3	215.4	373,334	299.5	47	2	53	14	8.3
心 疾 患	1,686	1,670	16	118.0	117.0	204,837	164.3	46	5	11	45	4.6
肺 炎	689	872	△183	48.2	61.1	96,841	77.7	47	12	42	51	1.9
脳 血 管 疾 患	957	932	25	67.0	65.3	109,880	88.2	46	9	9	13	2.6
老 衰	761	746	15	53.3	52.3	101,396	81.3	46	11	30	40	2.1

1 出生・死亡・自然増減・婚姻・離婚率は人口千対、乳児・新生児・早期新生児死亡率は出生千対、死産率は出産（出生+死産）千対、周産期死亡・妊娠満22週以後の死産率は出産（出生+妊娠満22週以後の死産）千対。

2 周産期死亡数は、妊娠満22週以後の死産に早期新生児死亡を加えたもの。

3 死因の死亡率は人口10万対。

4 合計特殊出生率とは、15歳から49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもので、1人の女性が仮にその年次の年齢別出生率で一生涯の間に生むとしたときの子どもの数に相当する。

5 順位は高順位である。

1 出生

(1) 出生の動向

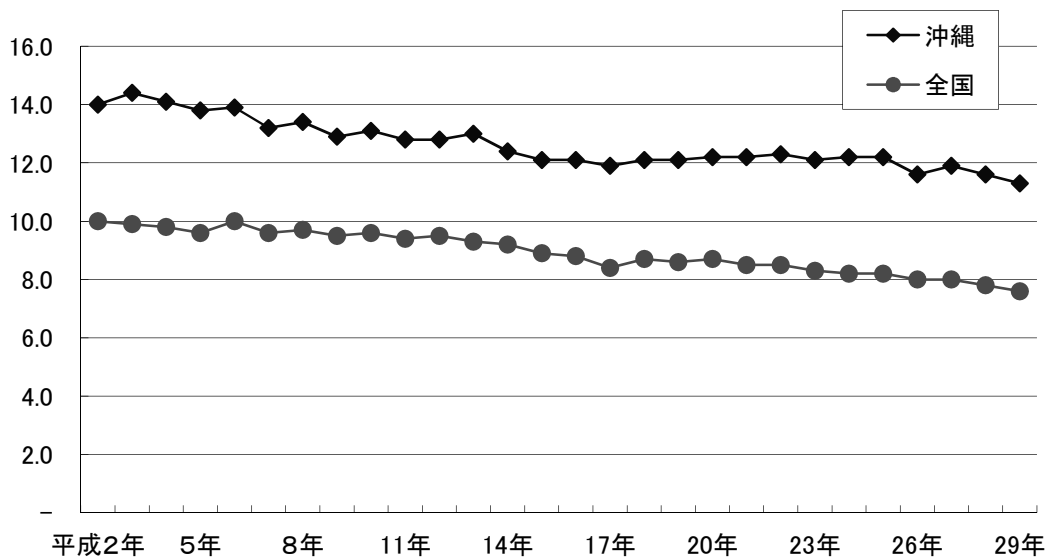
出生の動向を年次推移で見ると、表2及び図1のとおりである。

平成29年の出生数は、16,217人で前年より400人減少した。出生率は、人口千対が11.3で前年を0.3ポイント下回った。全国の出生率7.6と比較すると、3.7ポイント高く、順位は昭和49年以降44年連続して全国第1位である。

表2 出生数と率の年次推移

年次	出生数	出生率 (人口千対)	全国(率)	年次	出生数	出生率 (人口千対)	全国(率)
平成2年	17,088	14.0	10.0	16年	16,362	12.1	8.8
3年	17,637	14.4	9.9	17年	16,115	11.9	8.4
4年	17,421	14.1	9.8	18年	16,483	12.1	8.7
5年	17,154	13.8	9.6	19年	16,588	12.1	8.6
6年	17,377	13.9	10.0	20年	16,736	12.2	8.7
7年	16,751	13.2	9.6	21年	16,744	12.2	8.5
8年	17,064	13.4	9.7	22年	17,098	12.3	8.5
9年	16,614	12.9	9.5	23年	16,918	12.1	8.3
10年	16,928	13.1	9.6	24年	17,074	12.2	8.2
11年	16,680	12.8	9.4	25年	17,209	12.2	8.2
12年	16,773	12.8	9.5	26年	16,373	11.6	8.0
13年	17,169	13.0	9.3	27年	16,941	11.9	8.0
14年	16,571	12.4	9.2	28年	16,617	11.6	7.8
15年	16,303	12.1	8.9	29年	16,217	11.3	7.6

図1 出生率の年次推移(人口千対)



(2) 出生順位の母親の年齢

表3は、出生した子とその子の母親の何番目の子(死産を除く)に当たるかをあらかず出生順位別出生数と割合を示している。

全国とその割合を比較すると、全国の第1子・第2子を合わせると、83.3%であるが、沖縄は、70.4%である。第3子・第4子以上を合わせた全国の割合は、16.7%、沖縄は29.6%であり、沖縄は、第3子・第4子以上の割合が全国と比べて高い傾向にある。

表3 出生順位別出生数と構成割合の年次推移

	総数		第1子		第2子		第3子		第4子以上	
	実数	割合	実数	割合	実数	割合	実数	割合	実数	割合
平成20年	16,736	100	6,596	39.4	5,447	32.5	3,179	19.0	1,514	9.0
21年	16,744	100	6,621	39.5	5,361	32.0	3,199	19.1	1,563	9.3
22年	17,098	100	6,645	38.9	5,428	31.7	3,345	19.6	1,680	9.8
23年	16,918	100	6,467	38.2	5,303	31.3	3,318	19.6	1,830	10.8
24年	17,074	100	6,434	37.7	5,440	31.9	3,385	19.8	1,815	10.6
25年	17,209	100	6,446	37.5	5,572	32.4	3,319	19.3	1,872	10.9
26年	16,373	100	6,416	39.2	5,043	30.8	3,142	19.2	1,772	10.8
27年	16,941	100	6,651	39.3	5,374	31.7	3,175	18.7	1,741	10.3
28年	16,617	100	6,425	38.7	5,286	31.8	3,120	18.8	1,786	10.7
29年	16,217	100	6,160	38.0	5,251	32.4	3,108	19.2	1,698	10.5
全国(H29年)	946,065	100	439,257	46.4	348,833	36.9	123,035	13.0	34,940	3.7

表4は、母親の年齢別にみた出生数とその割合である。これによると、母の年齢別にみた出生数の割合は、25～29歳は24.6%、30～34歳は32.8%、35～39歳は21.9%となっている。

表4 母親の年齢別出生数と構成割合の年次推移

年次	総数	～14歳	15～19	20～24	25～29	30～34	35～39	40～44	45～49	50歳～	不詳	
		実 数										
平成20年	16,736	2	397	2,643	4,709	5,369	3,078	524	13	1	-	
21年	16,744	2	453	2,449	4,603	5,335	3,290	593	17	1	1	
22年	17,098	1	438	2,308	4,930	5,227	3,496	677	21	-	-	
23年	16,918	2	443	2,256	4,735	5,251	3,483	726	17	2	3	
24年	17,074	2	478	2,139	4,688	5,304	3,643	792	27	1	-	
25年	17,209	1	436	2,191	4,707	5,306	3,665	877	25	1	-	
26年	16,373	3	423	1,993	4,373	5,132	3,555	866	25	3	-	
27年	16,941	2	434	2,004	4,359	5,557	3,577	979	28	1	-	
28年	16,617	1	436	1,961	4,118	5,521	3,577	966	36	1	-	
29年	16,217	3	394	1,927	3,988	5,324	3,558	989	34	-	-	
		割 合						%				
平成20年	100	0.0	2.4	15.8	28.1	32.1	18.4	3.1	0.1	0.0	-	
21年	100	0.0	2.7	14.6	27.5	31.9	19.6	3.5	0.1	0.0	0.0	
22年	100	0.0	2.6	13.5	28.8	30.6	20.4	4.0	0.1	-	-	
23年	100	0.0	2.6	13.3	28.0	31.0	20.6	4.3	0.1	0.0	0.0	
24年	100	0.0	2.8	12.5	27.5	31.1	21.3	4.6	0.2	0.0	-	
25年	100	0.0	2.5	12.7	27.4	30.8	21.3	5.1	0.1	0.0	-	
26年	100	0.0	2.6	12.2	26.7	31.3	21.7	5.3	0.2	0.0	-	
27年	100	0.0	2.6	11.8	25.7	32.8	21.1	5.8	0.2	0.0	-	
28年	100	0.0	2.6	11.8	24.8	33.2	21.5	5.8	0.2	0.0	-	
29年	100	0.0	2.4	11.9	24.6	32.8	21.9	6.1	0.2	-	-	
全国(H29年)	100	0.0	1.0	8.4	25.5	36.5	22.9	5.5	0.2	0.0	-	

表5は母親の年齢と出生順位とを組み合わせ、出生順位別の母親の平均年齢をみたものである。

これによると、平成29年は第1子が29.6歳、第2子が31.2歳、第3子が32.5歳となっている。

注) 平均期間は平成4年から次の方法により算出
同居から第1子出生までの平均期間
平均期間(年)=Σ同居期間(月)÷件数÷12
同居期間(月)=子の生年月日-同居開始年月

表5 出生順位別母親の平均年齢、父母が結婚生活に入ってから出生順位第1子出生までの平均期間の年次推移

年次	総数	第1子	第2子	第3子	平均期間(年)
平成20年	30.0	28.2	30.2	31.8	1.62
21年	30.2	28.4	30.4	32.0	1.72
22年	30.4	28.6	30.5	32.2	1.68
23年	30.5	28.6	30.6	32.3	1.78
24年	30.7	28.8	30.9	32.4	1.85
25年	30.7	28.9	30.8	32.5	1.86
26年	30.9	29.2	31.0	32.5	1.96
27年	31.0	29.0	31.0	33.0	1.95
28年	31.1	29.5	31.2	32.5	2.01
29年	31.1	29.6	31.2	32.5	2.12
全国(H29年)	32.0	30.7	32.6	33.7	2.43

(3) 出生の場所と立会者・出生時の体重

表6、表7はそれぞれ、出生の場所別の出生数と構成割合の年次推移、各出生場所の立会者別の出生割合の年次推移を示したものである。

表6 出生の場所別出生数と構成割合の年次推移

年次	総数	病院	診療所	助産所	自宅	その他
出 生 数						
平成20年	16,736	9,130	7,506	41	48	11
21年	16,744	9,805	6,846	37	40	16
22年	17,098	10,238	6,802	20	33	5
23年	16,918	10,165	6,700	12	33	8
24年	17,074	10,612	6,399	30	26	7
25年	17,209	10,887	6,257	25	31	9
26年	16,373	9,936	6,363	30	35	9
27年	16,941	10,212	6,643	49	26	11
28年	16,617	10,361	6,188	41	17	10
29年	16,217	10,048	6,100	42	21	6
全国(H29年)	946,065	514,590	424,728	5,410	1,062	275
割 合 %						
平成20年	100	54.6	44.8	0.2	0.3	0.1
21年	100	58.6	40.9	0.2	0.2	0.1
22年	100	59.9	39.8	0.1	0.2	0.0
23年	100	60.1	39.6	0.1	0.2	0.0
24年	100	62.2	37.5	0.2	0.2	0.0
25年	100	63.3	36.4	0.1	0.2	0.1
26年	100	60.7	38.9	0.2	0.2	0.1
27年	100	60.3	39.2	0.3	0.2	0.1
28年	100	62.4	37.2	0.2	0.1	0.1
29年	100	62.0	37.6	0.3	0.1	0.0
全国(H29年)	100	54.4	44.9	0.6	0.1	0.0

表7 出生の場所、立会者別出生割合の年次推移

年次	総数				病院・診療所・助産所		自宅・その他		
	総数	医師立会	助産師立会	その他	医師立会	助産師立会	医師立会	助産師立会	その他
平成20年	100	99.7	0.3	-	99.6	0.2	0.1	0.1	-
21年	100	99.6	0.3	0.1	99.5	0.2	0.1	0.1	0.1
22年	100	99.7	0.3	-	99.6	0.2	0.1	-	-
23年	100	99.7	0.2	0.1	99.6	0.2	0.1	-	0.1
24年	100	99.6	0.4	0.1	99.5	0.3	0.1	0.1	0.1
25年	100	99.6	0.3	0.1	99.5	0.3	0.1	0.1	0.1
26年	100	99.6	0.4	0.1	99.5	0.3	0.1	0.1	0.1
27年	100	99.5	0.4	0.1	99.4	0.3	0.1	0.0	0.1
28年	100	99.6	0.3	0.1	99.6	0.3	0.1	0.0	0.1
29年	100	99.6	0.3	0.1	99.5	0.3	0.1	0.0	0.1
全国(H29年)	100	95.1	4.8	0.0	95.1	4.8	0.1	0.1	0.0

表8は、出生時における体重別にみた出生割合である。これによると、2.5kg以上3.0kg未満が39.2%、3.0kg以上3.5kg未満が39.7%となっている。

また、表9は、性別にみた出生時の平均体重及び2,500g未満の出生数とその割合の年次推移である。これによると、平成29年の2,500g未満の低体重児の全出生数に占める割合は11.1%となっている。

表8 出生時の体重別にみた性別出生数

体重	実数			構成割合(%)		
	総数	男	女	総数	男	女
総数	16,217	8,170	8,047	100	100	100
0.5kg未満	10	4	6	0.1	0.0	0.1
0.5kg以上～1.0kg未満	68	37	31	0.4	0.5	0.4
1.0～1.5	79	44	35	0.5	0.5	0.4
1.5～2.0	259	130	129	1.6	1.6	1.6
2.0～2.5	1,382	621	761	8.5	7.6	9.5
2.5～3.0	6,355	2,971	3,384	39.2	36.4	42.1
3.0～3.5	6,432	3,377	3,055	39.7	41.3	38.0
3.5～4.0	1,499	904	595	9.2	11.1	7.4
4.0～4.5	121	77	44	0.7	0.9	0.5
4.5～5.0	5	3	2	0.0	0.0	0.0
5.0kg～	-	-	-	-	-	-
不詳	7	2	5	0.0	0.0	0.1

表9 性別にみた出生時の平均体重及び2,500g未満の出生数とその割合の年次推移

年次	平均体重(kg)		総数			男			女		
	男	女	全出生数	2,500g未満の出生数	割合(%)	全出生数	2,500g未満の出生数	割合(%)	全出生数	2,500g未満の出生数	割合(%)
平成20年	3.01	2.94	16,736	1,833	11.0	8,663	888	10.3	8,073	945	11.7
21年	3.01	2.93	16,744	1,930	11.5	8,531	903	10.6	8,213	1,027	12.5
22年	3.01	2.93	17,098	1,912	11.2	8,771	883	10.1	8,327	1,029	12.4
23年	3.02	2.95	16,918	1,796	10.6	8,542	809	9.5	8,376	987	11.8
24年	3.01	2.94	17,074	1,979	11.6	8,749	939	10.7	8,325	1,040	12.5
25年	3.01	2.93	17,209	1,957	11.4	8,690	901	10.4	8,519	1,056	12.4
26年	3.01	2.93	16,373	1,876	11.5	8,427	869	10.3	7,946	1,007	12.7
27年	3.01	2.94	16,941	1,848	10.9	8,744	875	10.0	8,197	973	11.9
28年	3.01	2.93	16,617	1,873	11.3	8,522	875	10.3	8,095	998	12.3
29年	3.01	2.94	16,217	1,798	11.1	8,170	836	10.2	8,047	962	12.0
全国(H29年)	3.05	2.96	946,065	89,353	9.4	484,449	40,428	8.3	461,616	48,925	10.6

(4) 嫡出でない子の出生

法律上の婚姻関係にある女(母親)から産まれた子を嫡出子といい、そうでない子を嫡出でない子という。

表10は、母親の年齢別にみた「嫡出でない子」の出生数と割合の年次推移である。これによると、嫡出でない子の全出生数に占める割合は、平成29年は4.2%である。

同じ年齢の母親から産まれた子供に対する嫡出でない子の占める割合では、19歳以下の若い母親が38.8%で最も多くなっている。

表10 母親の年齢別にみた「嫡出でない子」の出生数と割合の年次推移

年次	総数		～19歳		20～24		25～29		30～34		35～39		40～	
	実数	割合	実数	割合	実数	割合	実数	割合	実数	割合	実数	割合	実数	割合
平成20年	657	3.9	118	29.6	162	6.1	125	2.7	131	2.4	103	3.3	18	3.3
21年	668	4.0	126	27.7	148	6.0	143	3.1	118	2.2	101	3.1	31	5.1
22年	701	4.1	135	30.8	128	5.5	157	3.2	139	2.7	108	3.1	34	4.9
23年	702	4.1	141	31.7	147	6.5	149	3.1	130	2.5	91	2.6	44	5.9
24年	731	4.3	173	36.0	156	7.3	141	3.0	130	2.5	97	2.7	34	4.1
25年	696	4.0	146	33.4	177	8.1	125	2.7	130	2.5	87	2.4	31	3.4
26年	741	4.5	164	38.5	165	8.3	127	2.9	115	2.2	122	3.4	48	5.4
27年	722	4.3	158	36.2	167	8.3	127	2.9	117	2.1	101	2.8	52	5.2
28年	720	4.3	171	39.1	146	7.4	122	3.0	142	2.6	101	2.8	38	3.8
29年	680	4.2	154	38.8	146	7.6	114	2.9	113	2.1	109	3.1	44	4.3
全国 (H29年)	21,097	2.2	2,891	29.2	5,010	6.3	4,120	1.7	4,005	1.2	3,544	1.6	1,527	2.8

注 1.総数には年齢不詳を含む。

2.割合は同じ年齢の母親による出生数に対する百分率である。

2. 死亡

(1) 死亡の動向

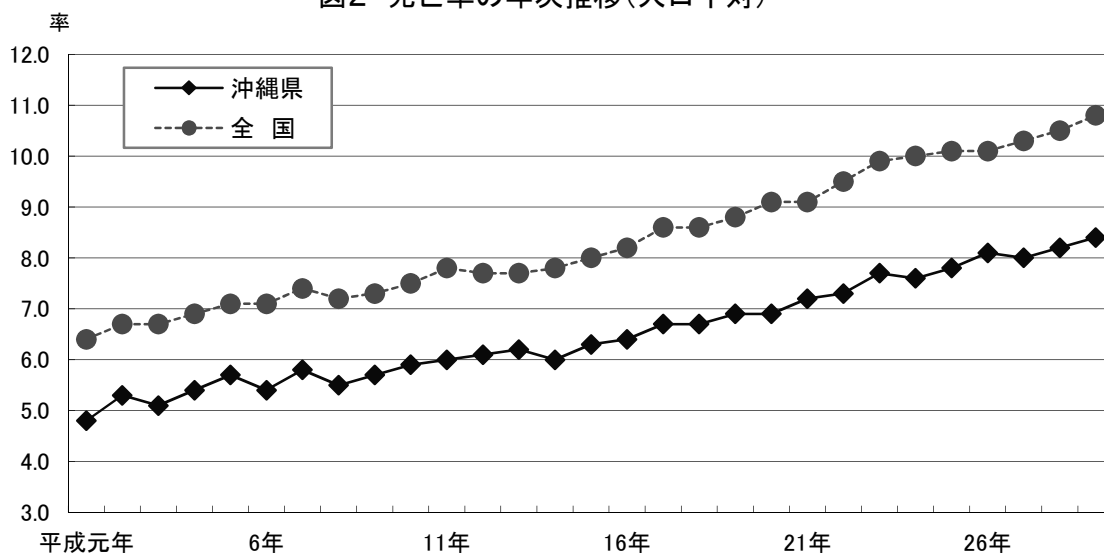
表11は、死亡数と死亡率の年次推移である。これによると、平成29年の死亡数は、11,945人で前年より239人増加した。また、人口千対の死亡率は8.4で前年より0.2ポイント増加した。

これを全国の10.8と比較すると、2.4ポイント下回っており、平成14年以降16年連続で低い方から第1位である。

表11 死亡数と率の年次推移

年次	死亡数	死亡率(人口千対)	
		沖縄県	全国
平成元年	5,818	4.8	6.4
2年	6,469	5.3	6.7
3年	6,263	5.1	6.7
4年	6,665	5.4	6.9
5年	7,023	5.7	7.1
6年	6,830	5.4	7.1
7年	7,283	5.8	7.4
8年	7,038	5.5	7.2
9年	7,381	5.7	7.3
10年	7,643	5.9	7.5
11年	7,880	6.0	7.8
12年	7,946	6.1	7.7
13年	8,132	6.2	7.7
14年	8,037	6.0	7.8
15年	8,433	6.3	8.0
16年	8,610	6.4	8.2
17年	9,021	6.7	8.6
18年	9,121	6.7	8.6
19年	9,399	6.9	8.8
20年	9,492	6.9	9.1
21年	9,923	7.2	9.1
22年	10,156	7.3	9.5
23年	10,686	7.7	9.9
24年	10,626	7.6	10.0
25年	10,956	7.8	10.1
26年	11,361	8.1	10.1
27年	11,326	8.0	10.3
28年	11,706	8.2	10.5
29年	11,945	8.4	10.8

図2 死亡率の年次推移(人口千対)



(2) 死因

人口動態統計に用いる死因分類は、平成7年から世界保健機構(WHO)が定めた国際疾病分類(ICD)の第10回修正(ICD-10)、平成18年からICD-10(2003年版)に準拠した分類、平成29年からは「疾病及び関連保健問題の国際統計分類第10回改定(ICD-10)(2013年版)」に準拠して設定される「疾病、傷害及び死因の統計分類(平成27年2月13日総務省告示第35号)」が適用されている。

なお、昭和54年から平成6年までは第9回修正、昭和53年以前は第8回修正によっており、死因分類の名称や内容の変更等があり年次推移を見る場合留意されたい。

表12は、平成29年の総死亡数について、死因順位の第5位までの死亡数、死亡割合を年齢区分別に示したものである。それによると第1位は悪性新生物でその死亡数は3,034人、総死亡数に占める割合は25.4%となっている。

表13、表14は、それぞれ本県と全国の死因別死亡率について、第8位までを示したものであるが、前述したとおり、人口動態統計に用いる死因分類の変化に留意されたい。

表13によると、戦前から戦後の昭和27年頃まで上位を占めていた胃腸炎(旧胃炎、十二指腸炎、腸炎及び大腸炎)、肺炎及び気管支炎、全結核などの感染症疾患は、次第に後退し、これに代わって生活習慣病と不慮の事故、自殺が台頭してきた。

また、悪性新生物は昭和45年から第2位となり、52年以来第1位が続いている。

(3) 年齢からみた死因

表12で、年齢階級別に死因順位をみると、65歳以上では死因の第1位が悪性新生物、第2位が心疾患、第3位が脳血管疾患、第4位が老衰となっている。

表12 年齢階級別

年齢	総数		第1位			第2位		
	死亡数	割合	死因	死亡数	割合	死因	死亡数	割合
総数	11,945	100	悪性新生物	3,034	25.4	心疾患	1,686	14.1
1歳未満	41	100	周産期に発生した病態	18	43.9	先天異常	12	29.3
0～4歳	49	100	周産期に発生した病態	18	36.7	先天異常	16	32.7
5～9歳	5	100	悪性新生物	2	40.0	髄膜炎	1	20.0
10～14歳	4	100	悪性新生物	2	50.0	脳血管疾患	1	25.0
15～19歳	19	100	不慮の事故	9	47.4	自殺	3	15.8
20～24歳	17	100	自殺	5	29.4	不慮の事故	3	17.6
25～29歳	31	100	自殺	14	45.2	悪性新生物	4	12.9
30～34歳	59	100	自殺	20	33.9	悪性新生物	13	22.0
35～39歳	79	100	悪性新生物	19	24.1	自殺	17	21.5
40～44歳	131	100	悪性新生物	24	18.3	自殺	24	18.3
45～49歳	201	100	悪性新生物	45	22.4	肝疾患	26	12.9
50～54歳	289	100	悪性新生物	81	28.0	心疾患	43	14.9
55～59歳	398	100	悪性新生物	131	32.9	心疾患	52	13.1
60～64歳	634	100	悪性新生物	244	38.5	心疾患	76	12.0
65～69歳	950	100	悪性新生物	396	41.7	心疾患	127	13.4
70～74歳	784	100	悪性新生物	304	38.8	心疾患	108	13.8
75～79歳	1,291	100	悪性新生物	448	34.7	心疾患	149	11.5
80～84歳	1,896	100	悪性新生物	526	27.7	心疾患	269	14.2
85歳以上	5,108	100	心疾患	801	15.7	悪性新生物	792	15.5
(65歳以上)	10,029	100	悪性新生物	2,466	24.6	心疾患	1,454	14.5

注：1 乳児(1歳未満)の死因については、乳児死因簡単分類を使用した。

2 死因名は次のように略した。

先天異常 → 先天奇形、変形及び染色体異常

呼吸障害 → 周産期に特異的な呼吸障害及び心血管障害

妊娠期間障害→妊娠期間及び胎児発育に関する障害

死因順位

平成29年

第3位			第4位			第5位		
死因	死亡数	割合	死因	死亡数	割合	死因	死亡数	割合
脳血管疾患	957	8.0	老衰	761	6.4	肺炎	689	5.8
不慮の事故	2	4.9	肺炎	1	2.4	-	-	-
不慮の事故	2	4.1	敗血症	1	2.0	肺炎	1	2.0
先天異常	1	20.0	不慮の事故	1	20.0	-	-	-
先天異常	1	25.0	-	-	-	-	-	-
悪性新生物	2	10.5	心疾患	1	5.3	肺炎	1	5.3
悪性新生物	1	5.9	脳血管疾患	1	5.9	心疾患	1	5.9
不慮の事故	3	9.7	大動脈瘤及び解離	2	6.5	心疾患	1	3.2
心疾患	6	10.2	不慮の事故	6	10.2	脳血管疾患	3	5.1
心疾患	9	11.4	肝疾患	7	8.9	脳血管疾患	6	7.6
心疾患	18	13.7	肝疾患	14	10.7	脳血管疾患	10	7.6
心疾患	25	12.4	脳血管疾患	19	9.5	不慮の事故	19	9.5
自殺	33	11.4	脳血管疾患	30	10.4	肝疾患	29	10.0
肝疾患	32	8.0	自殺	30	7.5	脳血管疾患	26	6.5
脳血管疾患	45	7.1	肝疾患	39	6.2	不慮の事故	24	3.8
脳血管疾患	69	7.3	肝疾患	34	3.6	不慮の事故	31	3.3
脳血管疾患	56	7.1	肺炎	29	3.7	不慮の事故	22	2.8
脳血管疾患	109	8.4	肺炎	56	4.3	間質性肺炎	49	3.8
脳血管疾患	155	8.2	肺炎	119	6.3	老衰	62	3.3
老衰	678	13.3	肺炎	428	8.4	脳血管疾患	427	8.4
脳血管疾患	816	8.1	老衰	760	7.6	肺炎	657	6.6

3 死因順位は死亡数の多いものから定めた。死亡数が同数の場合は分類番号の若いものから記載した。

4 総数には、年齢不詳及び「死因順位に用いる分類項目」に含まれない死因が含まれる。

表13 年次別にみた

年次	第1位		第2位		第3位		第4位	
	死因	死亡率	死因	死亡率	死因	死亡率	死因	死亡率
大正11年	胃腸炎	235.3	肺炎及び気管支炎	212.5	全結核	208.2	老衰	132.8
昭和5年	胃腸炎	284.0	全結核	223.4	肺炎及び気管支炎	206.4	老衰	144.8
50	脳血管疾患	98.3	悪性新生物	80.4	老衰	63.1	心疾患	58.9
55	悪性新生物	103.0	脳血管疾患	77.8	心疾患	70.5	老衰	43.6
60	悪性新生物	103.9	心疾患	74.1	脳血管疾患	53.0	肺炎及び気管支炎	34.2
61	悪性新生物	111.5	心疾患	77.3	脳血管疾患	53.5	肺炎及び気管支炎	38.7
62	悪性新生物	115.4	心疾患	79.5	脳血管疾患	52.9	肺炎及び気管支炎	37.2
63	悪性新生物	112.3	心疾患	92.9	脳血管疾患	51.9	肺炎及び気管支炎	42.6
平成元年	悪性新生物	117.0	心疾患	88.7	肺炎及び気管支炎	49.8	脳血管疾患	49.5
2	悪性新生物	127.4	心疾患	96.5	肺炎及び気管支炎	57.7	脳血管疾患	51.1
3	悪性新生物	127.2	心疾患	90.2	肺炎及び気管支炎	53.8	脳血管疾患	51.1
4	悪性新生物	141.6	心疾患	93.8	肺炎及び気管支炎	61.8	脳血管疾患	52.6
5	悪性新生物	140.3	心疾患	108.8	肺炎及び気管支炎	66.3	脳血管疾患	48.3
6	悪性新生物	141.7	心疾患	89.2	肺炎及び気管支炎	64.2	脳血管疾患	51.0
7	悪性新生物	153.5	心疾患	71.4	脳血管疾患	65.1	肺炎	58.8
8	悪性新生物	158.7	心疾患	72.2	脳血管疾患	62.7	肺炎	49.8
9	悪性新生物	157.8	心疾患	81.3	脳血管疾患	64.7	肺炎	54.9
10	悪性新生物	164.8	心疾患	81.5	脳血管疾患	63.9	肺炎	56.8
11	悪性新生物	160.9	心疾患	83.8	脳血管疾患	62.4	肺炎	60.3
12	悪性新生物	167.3	心疾患	84.8	脳血管疾患	65.4	肺炎	54.7
13	悪性新生物	172.1	心疾患	84.2	脳血管疾患	60.4	肺炎	56.8
14	悪性新生物	181.0	心疾患	86.3	脳血管疾患	60.9	肺炎	53.0
15	悪性新生物	173.2	心疾患	90.6	脳血管疾患	63.8	肺炎	60.8
16	悪性新生物	186.1	心疾患	86.6	脳血管疾患	67.0	肺炎	57.7
17	悪性新生物	185.7	心疾患	93.0	肺炎	66.7	脳血管疾患	58.5
18	悪性新生物	185.3	心疾患	95.2	肺炎	61.3	脳血管疾患	59.1
19	悪性新生物	191.3	心疾患	96.2	脳血管疾患	64.9	肺炎	61.4
20	悪性新生物	198.5	心疾患	99.9	肺炎	65.9	脳血管疾患	61.4
21	悪性新生物	192.2	心疾患	104.5	肺炎	68.7	脳血管疾患	61.7
22	悪性新生物	198.2	心疾患	105.3	脳血管疾患	66.3	肺炎	65.3
23	悪性新生物	203.7	心疾患	109.8	肺炎	67.1	脳血管疾患	65.8
24	悪性新生物	207.9	心疾患	111.8	肺炎	65.5	脳血管疾患	59.5
25	悪性新生物	213.3	心疾患	107.9	肺炎	70.9	脳血管疾患	60.8
26	悪性新生物	210.1	心疾患	113.5	肺炎	63.7	脳血管疾患	63.3
27	悪性新生物	219.5	心疾患	108.5	肺炎	63.3	脳血管疾患	62.2
28	悪性新生物	215.4	心疾患	117.0	脳血管疾患	65.3	肺炎	61.1
29	悪性新生物	212.3	心疾患	118.0	脳血管疾患	67.0	老衰	53.3

注1)「腎炎、ネフローゼ症候群及びネフローゼ」は「腎炎及びネフローゼ症候群」と略している。

死因順位(沖縄県)

第5位		第6位		第7位		第8位		年次
死因	死亡率	死因	死亡率	死因	死亡率	死因	死亡率	
胃腸炎	86.3							大正11年
腎炎及びネフローゼ	91.3							昭和5年
肺炎及び気管支炎	37.3	不慮の事故	31.8	自殺	14.2	高血圧性疾患	11.6	50
肺炎及び気管支炎	29.2	不慮の事故及び有害作用	22.8	自殺	14.8	慢性肝硬変	7.7	55
老衰	29.7	不慮の事故及び有害作用	18.6	自殺	16.8	腎炎及びネフローゼ症候群	9.8	60
老衰	28.6	不慮の事故及び有害作用	21.0	自殺	19.9	腎炎及びネフローゼ症候群	9.1	61
老衰	24.0	不慮の事故及び有害作用	21.1	自殺	21.0	腎炎及びネフローゼ症候群	8.8	62
老衰	23.2	不慮の事故及び有害作用	18.9	自殺	16.6	腎炎及びネフローゼ症候群	10.3	63
老衰	20.7	不慮の事故及び有害作用	18.6	自殺	16.8	腎炎及びネフローゼ症候群	11.6	平成元年
老衰	22.4	不慮の事故及び有害作用	21.8	自殺	17.6	腎炎及びネフローゼ症候群	13.1	2
不慮の事故及び有害作用	20.1	老衰	19.0	自殺	17.7	腎炎及びネフローゼ症候群	11.4	3
不慮の事故及び有害作用	22.8	老衰	20.7	自殺	18.9	腎炎及びネフローゼ症候群	11.0	4
不慮の事故及び有害作用	23.3	老衰	19.1	自殺	17.7	腎炎及びネフローゼ症候群	13.3	5
不慮の事故及び有害作用	20.3	自殺	19.9	老衰	18.0	腎炎及びネフローゼ症候群	11.9	6
不慮の事故	25.9	慢性閉塞性肺疾患	20.9	自殺	19.5	老衰	13.6	7
不慮の事故	21.8	自殺	17.5	慢性閉塞性肺疾患	15.2	老衰	13.5	8
不慮の事故	24.6	自殺	18.8	慢性閉塞性肺疾患	17.2	老衰	13.5	9
自殺	24.3	不慮の事故	23.6	慢性閉塞性肺疾患	15.9	老衰	14.4	10
自殺	25.4	不慮の事故	25.2	慢性閉塞性肺疾患	18.1	老衰	14.6	11
自殺	26.5	不慮の事故	22.1	慢性閉塞性肺疾患	18.0	肝疾患	14.3	12
自殺	23.6	不慮の事故	22.8	慢性閉塞性肺疾患	19.6	肝疾患	13.3	13
自殺	24.6	不慮の事故	18.8	慢性閉塞性肺疾患	17.0	肝疾患	13.6	14
自殺	26.1	不慮の事故	23.9	慢性閉塞性肺疾患	16.2	肝疾患	13.9	15
自殺	23.5	不慮の事故	22.3	慢性閉塞性肺疾患	16.0	肝疾患	15.8	16
自殺	24.2	不慮の事故	20.9	慢性閉塞性肺疾患	17.9	肝疾患	17.7	17
自殺	27.5	不慮の事故	23.1	肝疾患	16.3	老衰	14.1	18
自殺	23.4	不慮の事故	23.3	肝疾患	18.1	老衰	17.3	19
自殺	24.0	不慮の事故	19.6	肝疾患	17.5	慢性閉塞性肺疾患	16.6	20
自殺	27.9	不慮の事故	23.7	肝疾患	18.8	慢性閉塞性肺疾患・老衰	16.1	21
自殺	25.5	不慮の事故	21.3	老衰	19.2	慢性閉塞性肺疾患	18.0	22
自殺	27.2	老衰	24.9	不慮の事故	20.8	肝疾患	17.1	23
老衰	27.7	自殺	20.3	不慮の事故	19.2	肝疾患	18.7	24
老衰	34.3	不慮の事故	20.8	自殺	20.8	肝疾患	20.4	25
老衰	40.5	不慮の事故	23.5	自殺	20.3	肝疾患	19.1	26
老衰	44.4	自殺	20.7	不慮の事故	20.2	肝疾患	17.0	27
老衰	52.3	不慮の事故	20.0	自殺	18.9	肝疾患	18.4	28
肺炎	48.2	誤嚥性肺炎	25.2	不慮の事故	23.2	肝疾患	20.7	29

注2) 死因の分類について、平成29年からは「ICD-10(2013年版)」が適用されている。

表14 年次別にみた

年次	第1位		第2位		第3位		第4位	
	死因	死亡率	死因	死亡率	死因	死亡率	死因	死亡率
大正14年	肺炎及び気管支炎	275.6	胃腸炎	238.2	全結核	194.1	脳血管疾患	161.2
昭和5年	胃腸炎	221.4	肺炎及び気管支炎	200.1	全結核	185.6	脳血管疾患	162.8
50	脳血管疾患	156.7	悪性新生物	122.6	心疾患	89.2	肺炎及び気管支炎	33.7
55	脳血管疾患	139.5	悪性新生物	139.1	心疾患	106.2	肺炎及び気管支炎	33.7
60	悪性新生物	156.1	心疾患	117.3	脳血管疾患	112.2	肺炎及び気管支炎	42.7
61	悪性新生物	158.5	心疾患	117.9	脳血管疾患	106.9	肺炎及び気管支炎	43.9
62	悪性新生物	164.2	心疾患	118.4	脳血管疾患	101.7	肺炎及び気管支炎	44.9
63	悪性新生物	168.4	心疾患	129.4	脳血管疾患	105.5	肺炎及び気管支炎	51.6
平成元年	悪性新生物	173.6	心疾患	128.1	脳血管疾患	98.5	肺炎及び気管支炎	52.7
2	悪性新生物	177.2	心疾患	134.8	脳血管疾患	99.4	肺炎及び気管支炎	60.7
3	悪性新生物	181.7	心疾患	137.2	脳血管疾患	96.2	肺炎及び気管支炎	62.0
4	悪性新生物	187.8	心疾患	142.2	脳血管疾患	95.6	肺炎及び気管支炎	65.0
5	悪性新生物	190.4	心疾患	145.6	脳血管疾患	96.0	肺炎及び気管支炎	70.6
6	悪性新生物	196.4	心疾患	128.6	脳血管疾患	96.9	肺炎及び気管支炎	72.4
7	悪性新生物	211.6	脳血管疾患	117.9	心疾患	112.0	肺炎	64.1
8	悪性新生物	217.5	脳血管疾患	112.6	心疾患	110.8	肺炎	56.9
9	悪性新生物	220.4	心疾患	112.2	脳血管疾患	111.0	肺炎	63.1
10	悪性新生物	226.7	心疾患	114.3	脳血管疾患	110.0	肺炎	63.8
1	悪性新生物	231.6	心疾患	120.4	脳血管疾患	110.8	肺炎	74.9
12	悪性新生物	235.2	心疾患	116.8	脳血管疾患	105.5	肺炎	69.2
13	悪性新生物	238.8	心疾患	117.8	脳血管疾患	104.7	肺炎	67.8
14	悪性新生物	241.7	心疾患	121.0	脳血管疾患	103.4	肺炎	69.4
15	悪性新生物	245.4	心疾患	126.5	脳血管疾患	104.7	肺炎	75.3
16	悪性新生物	253.9	心疾患	126.5	脳血管疾患	102.3	肺炎	75.7
17	悪性新生物	258.3	心疾患	137.2	脳血管疾患	105.3	肺炎	85.0
18	悪性新生物	261.0	心疾患	137.2	脳血管疾患	101.7	肺炎	85.0
19	悪性新生物	266.9	心疾患	139.2	脳血管疾患	100.8	肺炎	87.4
20	悪性新生物	272.3	心疾患	144.4	脳血管疾患	100.9	肺炎	91.6
21	悪性新生物	273.5	心疾患	143.7	脳血管疾患	97.2	肺炎	89.0
22	悪性新生物	279.7	心疾患	149.8	脳血管疾患	97.7	肺炎	94.1
23	悪性新生物	283.2	心疾患	154.5	肺炎	98.9	脳血管疾患	98.2
24	悪性新生物	286.6	心疾患	157.9	肺炎	98.4	脳血管疾患	96.5
25	悪性新生物	290.3	心疾患	156.5	肺炎	97.8	脳血管疾患	94.1
26	悪性新生物	293.5	心疾患	157.0	肺炎	95.4	脳血管疾患	91.1
27	悪性新生物	295.5	心疾患	156.5	肺炎	96.5	脳血管疾患	89.4
28	悪性新生物	298.3	心疾患	158.4	肺炎	95.4	脳血管疾患	87.4
29	悪性新生物	299.5	心疾患	164.3	脳血管疾患	88.2	老衰	81.3

注1)「腎炎、ネフローゼ症候群及びネフローゼ」は「腎炎及びネフローゼ症候群」と略している。

死因順位(全国)

第5位		第6位		第7位		第8位		年次
死因	死亡率	死因	死亡率	死因	死亡率	死因	死亡率	
老衰	117.3							大正14年
老衰	118.8							昭和5年
不慮の事故	30.3	老衰	26.9	自殺	18.0	高血圧性疾患	17.8	50
老衰	27.6	不慮の事故及び有害作用	25.1	自殺	17.7	慢性肝疾患及び肝硬変	14.2	55
不慮の事故及び有害作用	24.6	老衰	23.1	自殺	19.4	慢性肝疾患及び肝硬変	14.3	60
不慮の事故及び有害作用	23.7	老衰	22.2	自殺	21.2	慢性肝疾患及び肝硬変	14.0	61
不慮の事故及び有害作用	23.2	老衰	20.8	自殺	19.6	慢性肝疾患及び肝硬変	13.7	62
不慮の事故及び有害作用	24.8	老衰	21.6	自殺	18.7	慢性肝疾患及び肝硬変	13.9	63
不慮の事故及び有害作用	25.4	老衰	19.4	自殺	17.3	慢性肝疾患及び肝硬変	13.6	平成元年
不慮の事故及び有害作用	26.2	老衰	19.7	自殺	16.4	腎炎及びネフローゼ症候群	14.0	2
不慮の事故及び有害作用	26.9	老衰	18.8	自殺	16.1	腎炎及びネフローゼ症候群	13.8	3
不慮の事故及び有害作用	28.1	老衰	18.9	自殺	16.9	腎炎及びネフローゼ症候群	14.8	4
不慮の事故及び有害作用	28.0	老衰	18.7	自殺	16.6	腎炎及びネフローゼ症候群	14.9	5
不慮の事故及び有害作用	29.1	老衰	18.9	自殺	16.9	腎炎及びネフローゼ症候群	15.1	6
不慮の事故	36.5	老衰	17.3	自殺	17.2	肝疾患	13.7	7
不慮の事故	31.4	自殺	17.8	老衰	16.7	肝疾患	13.2	8
不慮の事故	31.1	自殺	18.8	老衰	17.2	腎不全	13.3	9
不慮の事故	31.1	自殺	25.4	老衰	17.1	腎不全	13.3	10
不慮の事故	32.0	自殺	25.0	老衰	18.2	腎不全	14.1	11
不慮の事故	31.4	自殺	24.1	老衰	16.9	腎不全	13.7	12
不慮の事故	31.4	自殺	23.3	老衰	17.6	腎不全	14.0	13
不慮の事故	30.7	自殺	23.8	老衰	18.0	腎不全	14.4	14
不慮の事故	30.7	自殺	25.5	老衰	18.6	腎不全	14.9	15
不慮の事故	30.3	自殺	24.0	老衰	19.1	腎不全	15.2	16
不慮の事故	31.6	自殺	24.2	老衰	20.9	腎不全	16.3	17
不慮の事故	30.3	自殺	23.7	老衰	22.0	腎不全	16.8	18
不慮の事故	30.1	自殺	24.4	老衰	24.4	腎不全	17.2	19
不慮の事故	30.3	老衰	28.6	自殺	24.0	腎不全	17.9	20
老衰	30.7	不慮の事故	30.0	自殺	24.4	腎不全	18.1	21
老衰	35.9	不慮の事故	32.2	自殺	23.4	腎不全	18.8	22
不慮の事故	47.1	老衰	41.1	自殺	22.9	腎不全	19.4	23
老衰	48.2	不慮の事故	32.6	自殺	21.0	腎不全	19.9	24
老衰	55.5	不慮の事故	31.5	自殺	20.7	腎不全	20.0	25
老衰	60.1	不慮の事故	31.1	腎不全	19.8	自殺	19.5	26
老衰	67.7	不慮の事故	30.6	腎不全	19.6	自殺	18.5	27
老衰	74.2	不慮の事故	30.6	腎不全	19.7	自殺	16.8	28
肺炎	77.7	不慮の事故	32.4	誤嚥性肺炎	28.7	腎不全	20.2	29

注2) 死因の分類について、平成29年からは「ICD-10(2013年版)」が適用されている。

(4) 主要死因

図3は、本県における主な死因の死亡率(人口10万対)の年次推移を表したものである。

① 悪性新生物

悪性新生物による死亡数は、平成29年は3,034人で、死亡率は212.3となっている。また、死因順位は第1位である。

② 心疾患

心疾患による死亡数は、平成29年は1,686人で、死亡率は118.0となっている。また、死因順位は第2位である。

③ 肺炎

肺炎による死亡数は、平成29年は689人で、死亡率は48.2となっている。また、死因順位は第5位である。なお、図3における肺炎の主な低下要因は、「ICD-10(2013年版)」(平成29年適用)による原死因選択ルールの明確化によるものと考えられる。

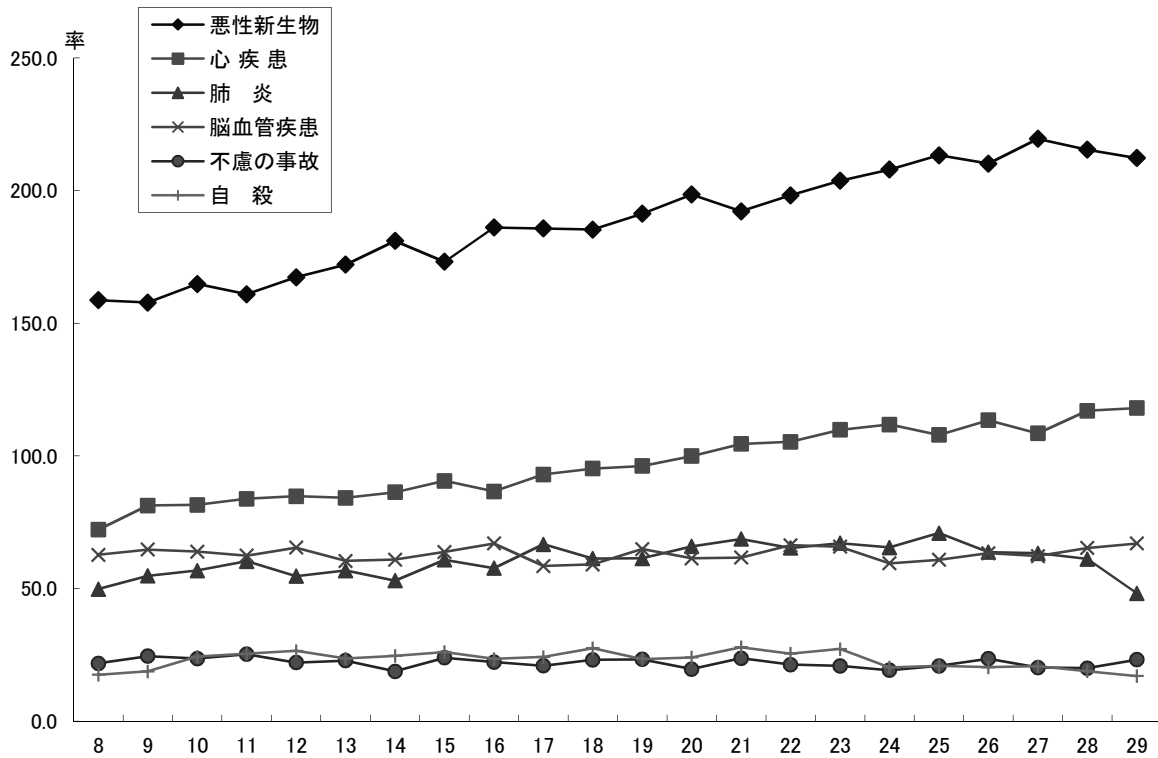
④ 脳血管疾患

脳血管疾患による死亡数は、平成29年は957人で、死亡率は67.0となっている。また、死因順位は第3位である。

⑤ 老衰

老衰による死亡数は、平成29年は761人で、死亡率は53.3となっている。また、死因順位は第4位である。

図3 主な死因の死亡率の年次推移(人口10万対)



死因	平成8年	9年	10年	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年
悪性新生物	158.7	157.8	164.8	160.9	167.3	172.1	181.0	173.2	186.1	185.7	185.3
心疾患	72.2	81.3	81.5	83.8	84.8	84.2	86.3	90.6	86.6	93.0	95.2
肺炎	49.8	54.8	56.8	60.3	54.7	56.8	53.0	60.8	57.7	66.7	61.3
脳血管疾患	62.7	64.7	63.9	62.4	65.4	60.4	60.9	63.8	67.0	58.5	59.1
不慮の事故	21.8	24.5	23.6	25.2	22.1	22.8	18.8	23.9	22.3	20.9	23.1
自殺	17.5	18.8	24.3	25.4	26.5	23.6	24.6	26.1	23.5	24.2	27.5
死因	19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年
悪性新生物	191.3	198.5	192.2	198.2	203.7	207.9	213.3	210.1	219.5	215.4	212.3
心疾患	96.2	99.9	104.5	105.3	109.8	111.8	107.9	113.5	108.5	117.0	118.0
肺炎	61.4	65.9	68.7	65.3	67.1	65.5	70.9	63.7	63.3	61.1	48.2
脳血管疾患	64.9	61.4	61.7	66.3	65.8	59.5	60.8	63.3	62.2	65.3	67.0
不慮の事故	23.3	19.6	23.7	21.3	20.8	19.2	20.8	23.5	20.2	20.0	23.2
自殺	23.4	24.0	27.9	25.5	27.2	20.3	20.8	20.3	20.7	18.9	17.0

表15、表16、表17はそれぞれ、悪性新生物、心疾患及び脳血管疾患について、男女別の死亡数、死亡率(人口10万対)及びそれぞれの死亡総数に占める割合を、悪性新生物は部位別、心疾患及び脳血管疾患は病類別に示したものである。

なお、死亡率については、男女それぞれの人口の10万対の死亡率であることに留意されたい。

表15 部位別悪性新生物死亡数・率(人口10万対)と割合

平成29年

部位	沖縄県						全国					
	死亡数		死亡率		割合(%)		死亡数		死亡率		割合(%)	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
悪性新生物	1,817	1,217	258.8	167.2	100	100	220,398	152,936	363.2	239.1	100	100
食道	75	11	10.7	1.5	4.1	0.9	9,580	1,988	15.8	3.1	4.3	1.3
胃	163	76	23.2	10.4	9.0	6.2	29,745	15,481	49.0	24.2	13.5	10.1
結腸	177	132	25.2	18.1	9.7	10.8	17,564	17,785	28.9	27.8	8.0	11.6
直腸S状結腸移行部及び直腸	104	36	14.8	4.9	5.7	3.0	9,770	5,562	16.1	8.7	4.4	3.6
肝及び肝内胆管	126	55	17.9	7.6	6.9	4.5	17,822	9,292	29.4	14.5	8.1	6.1
胆のう及びその他の胆道	79	94	11.3	12.9	4.3	7.7	9,237	8,942	15.2	14.0	4.2	5.8
膵	116	101	16.5	13.9	6.4	8.3	17,401	16,823	28.7	26.3	7.9	11.0
気管、気管支及び肺	428	173	61.0	23.8	23.6	14.2	53,002	21,118	87.4	33.0	24.0	13.8
乳房	-	134	-	18.4	-	11.0	99	14,285	0.2	22.3	0.0	9.3
子宮	・	80	・	11.0	・	6.6	・	6,611	・	10.3	・	4.3
卵巣	・	39	・	5.4	・	3.2	・	4,745	・	7.4	・	3.1
前立腺	112	・	16.0	・	6.2	・	12,013	・	19.8	・	5.5	・
白血病	96	53	13.7	7.3	5.3	4.4	5,215	3,355	8.6	5.2	2.4	2.2

注：率はそれぞれの人口10万対。

表16 病類別心疾患死亡数・率(人口10万対)と割合

平成29年

病類	沖縄県						全国					
	死亡数		死亡率		割合(%)		死亡数		死亡率		割合(%)	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
心疾患(高血圧性を除く)	858	828	122.2	113.7	100	100	96,319	108,518	158.7	169.6	100	100
慢性リウマチ性疾患	11	25	1.6	3.4	1.3	3.0	775	1,521	1.3	2.4	0.8	1.4
急性心筋梗塞	219	129	31.2	17.7	25.5	15.6	19,975	14,975	32.9	23.4	20.7	13.8
その他の虚血性心疾患	209	101	29.8	13.9	24.4	12.2	20,500	14,407	33.8	22.5	21.3	13.3
慢性非リウマチ性 心内膜疾患	57	117	8.1	16.1	6.6	14.1	3,817	8,072	6.3	12.6	4.0	7.4
心筋症	19	21	2.7	2.9	2.2	2.5	2,282	1,742	3.8	2.7	2.4	1.6
不整脈及び伝導障害	91	105	13.0	14.4	10.6	12.7	14,521	15,627	23.9	24.4	15.1	14.4
心不全	185	270	26.4	37.1	21.6	32.6	31,300	49,517	51.6	77.4	32.5	45.6
その他の心疾患	67	60	9.5	8.2	7.8	7.2	3,149	2,657	5.2	4.2	3.3	2.4

注：率はそれぞれの人口10万対。

表17 病類別脳血管疾患死亡数・率(人口10万対)と割合

平成29年

病類	沖縄県						全国					
	死亡数		死亡率		割合(%)		死亡数		死亡率		割合(%)	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
脳血管疾患	524	433	74.6	59.5	100	100	53,188	56,692	87.7	88.6	100	100
くも膜下出血	54	67	7.7	9.2	10.3	15.5	4,535	7,772	7.5	12.1	8.5	13.7
脳内出血	206	137	29.3	18.8	39.3	31.6	17,881	14,773	29.5	23.1	33.6	26.1
脳梗塞	239	218	34.0	29.9	45.6	50.3	29,494	32,628	48.6	51.0	55.5	57.6
その他の脳血管疾患	25	11	3.6	1.5	4.8	2.5	1,278	1,519	2.1	2.4	2.4	2.7

注：率はそれぞれの人口10万対。

3 乳児死亡

(1) 乳児死亡の動向

生後1年未満の死亡を「乳児死亡」という。通常、出生千対の死亡率で観察する。

なお、乳児死亡のうち、生後4週未満の死亡を特に「新生児死亡」、生後1週未満の死亡を「早期新生児死亡」という。

表18は、乳児死亡数及び乳児死亡率を年次推移で示したものである。

これによると、平成29年の乳児死亡率2.5で全国の1.9より0.6ポイント高い。

表18 乳児死亡数・率の年次推移

年次	乳児死亡数	乳児死亡率(出生千対)		年次	乳児死亡数	乳児死亡率(出生千対)	
		沖縄県	全国			沖縄県	全国
平成2年	123	7.2	4.6	16年	48	2.9	2.8
3年	91	5.2	4.4	17年	40	2.5	2.8
4年	88	5.1	4.5	18年	39	2.4	2.6
5年	85	5.0	4.3	19年	42	2.5	2.6
6年	95	5.5	4.2	20年	34	2.0	2.6
7年	83	5.0	4.3	21年	41	2.4	2.4
8年	87	5.1	3.8	22年	46	2.7	2.3
9年	89	5.4	3.7	23年	40	2.4	2.3
10年	95	5.6	3.6	24年	46	2.7	2.2
11年	75	4.5	3.4	25年	30	1.7	2.1
12年	75	4.5	3.2	26年	47	2.9	2.1
13年	65	3.8	3.1	27年	34	2.0	1.9
14年	53	3.2	3.0	28年	31	1.9	2.0
15年	42	2.6	3.0	29年	41	2.5	1.9

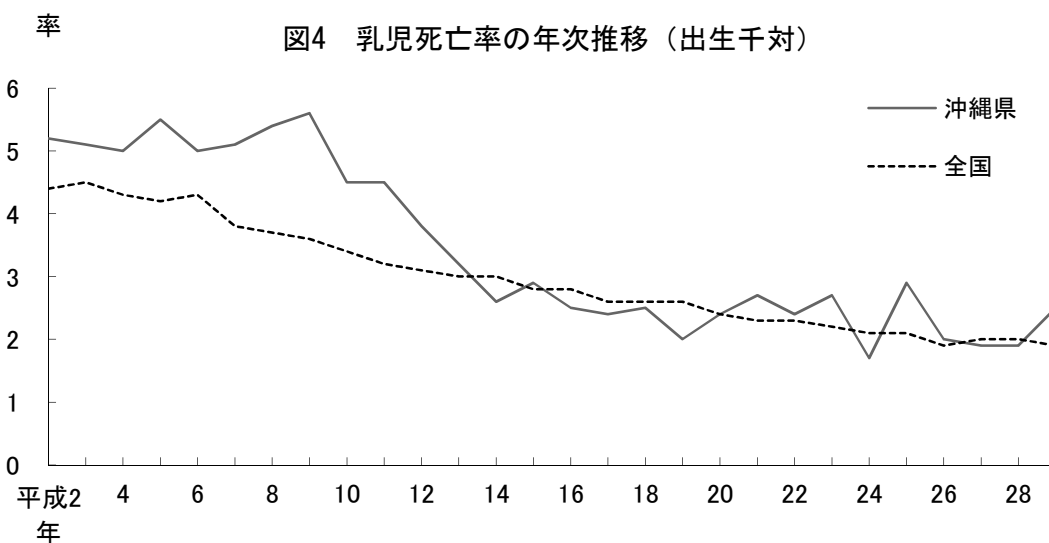


表19、20は、乳児死亡と新生児死亡の主な死因の死因順位を全国と比較したものである。

表19 死因順位を全国比較でみた乳児死亡数・死亡率(出生10万対)及び割合

平成29年

沖縄県					全国				
死因 順位	死因	乳児死亡		割合	死因 順位	死因	乳児死亡		割合
		死亡数	死亡率				死亡数	死亡率	
	総数	41	252.8	100		総数	1,761	186.1	100
第1位	先天奇形, 変形及び染色体異常	12	74.0	29.3	第1位	先天奇形, 変形及び染色体異常	635	67.1	36.1
2	周産期に特異的な呼吸障害及び心血管障害	7	43.2	17.1	2	周産期に特異的な呼吸障害及び心血管障害	236	24.9	13.4
3	周産期に特異的な感染症	6	37.0	14.6	3	不慮の事故	77	8.1	4.4
4	不慮の事故	2	12.3	4.9	4	乳幼児突然死症候群	69	7.3	3.9
5	肺炎	1	6.2	2.4	5	胎児及び新生児の出血性障害及び血液障害	64	6.8	3.6
5	胎児及び新生児の出血性障害及び血液障害	1	6.2	2.4	6	妊娠期間及び胎児発育に関連する障害	58	6.1	3.3
—	—	—	—	—	7	周産期に特異的な感染症	45	4.8	2.6
—	—	—	—	—	8	心疾患 (高血圧性を除く)	27	2.9	1.5

注:1 死因順位の選び方は、別表参照。

2 死因名は、「ICD-10(2013年版)」(平成29年適用)によるものである。

3 割合は乳児死亡総数に対する割合。

表20 死因順位を全国比較でみた新生児死亡数・死亡率(出生10万対)及び割合

平成29年

沖縄県					全国				
死因 順位	死因	新生児死亡		割合	死因 順位	死因	新生児死亡		割合
		死亡数	死亡率				死亡数	死亡率	
	総数	22	135.7	100		総数	832	87.9	100
第1位	周産期に特異的な呼吸障害及び心血管障害	7	43.2	31.8	第1位	先天奇形, 変形及び染色体異常	333	35.2	40.0
2	周産期に特異的な感染症	6	37.0	27.3	2	周産期に特異的な呼吸障害及び心血管障害	212	22.4	25.5
2	先天奇形, 変形及び染色体異常	6	37.0	27.3	3	胎児及び新生児の出血性障害及び血液障害	60	6.3	7.2
4	胎児及び新生児の出血性障害及び血液障害	1	6.2	4.5	4	妊娠期間及び胎児発育に関連する障害	48	5.1	5.8
—	—	—	—	—	5	周産期に特異的な感染症	44	4.7	5.3

注:1 死因順位の選び方は、別表参照。

2 死因名は、「ICD-10(2013年版)」(平成29年適用)によるものである。

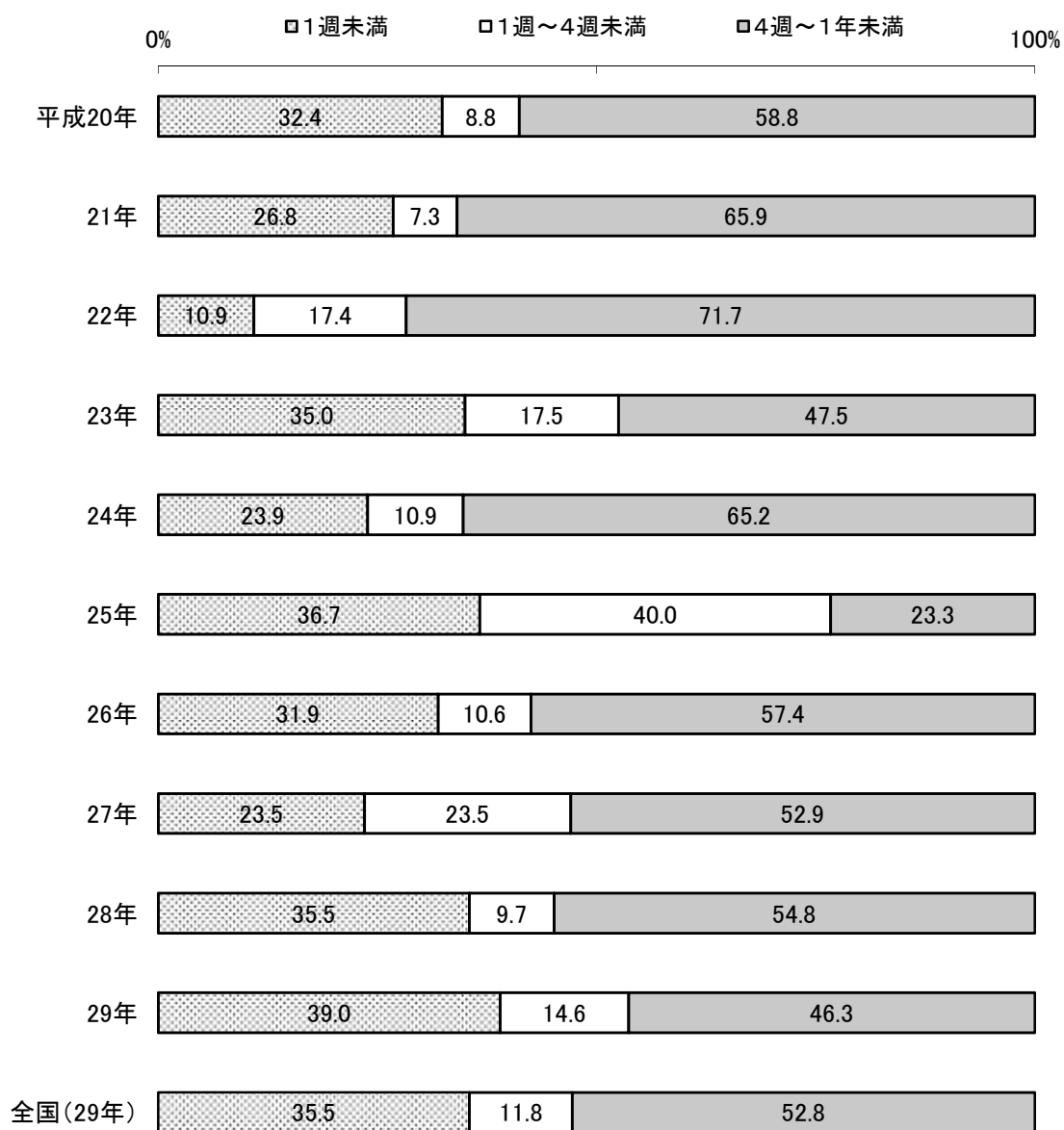
3 割合は新生児死亡総数に対する割合。

(2) 生存期間からみた乳児死亡

図5は、生存期間別乳児死亡割合の年次推移を示したものである。

これによると、平成29年の乳児死亡に占める早期新生児死亡の割合は39.0%、新生児死亡の割合は53.7%となっている。

図 5 生存期間別乳児死亡割合の年次推移



4 死産

(1) 死産の動向

死産は、死産の届出に関する規程第2条に規定する妊娠満12週(第4月)以後の死児の出産であり、自然死産と人工死産とに分けられている。

表21は、自然死産、人工死産別の死産数、死産率及び全死産中に占める人工死産の割合を示している。これによると、平成29年の全死産数は428胎で、前年より6胎減少した。

表21 自然－人工別死産数・率(出産千対)と全死産中人工死産の占める割合

年次	沖縄県							全国		
	総数		自然死産		人工死産		人工死産の占める割合(%)	自然死産率	人工死産率	人工死産の占める割合(%)
	死産数	死産率	死産数	死産率	死産数	死産率				
平成20年	595	34.3	266	15.3	329	19.0	55.3	11.3	13.9	55.2
21年	580	33.5	249	14.4	331	19.1	57.1	11.1	13.5	54.8
22年	560	31.7	255	14.4	305	17.3	54.5	11.2	13.0	53.9
23年	556	31.8	271	15.5	285	16.3	51.3	11.1	12.8	53.6
24年	507	28.8	243	13.8	264	15.0	52.1	10.8	12.6	53.8
25年	443	25.1	219	12.4	224	12.7	50.6	10.4	12.5	54.6
26年	494	29.3	233	13.8	261	15.5	52.8	10.6	12.3	53.6
27年	423	24.4	202	11.6	221	12.7	52.2	10.6	11.4	52.0
28年	434	25.5	213	12.5	221	13.0	50.9	10.1	10.9	51.9
29年	428	25.7	202	12.1	226	13.6	52.8	10.1	11.0	52.2

注:総数及び自然死産には不明を含む。

表22 自然－人工妊娠期間死産数と割合

妊娠期間	沖縄県					全国		
	自然死産		人工死産		人工死産の占める割合(%)	実数		人工死産の占める割合(%)
	死産数	割合	死産数	割合		自然死産	人工死産	
総数	202	100	226	100	52.8	9,738	10,620	52.2
満12～15週(第4月)	66	32.7	90	39.8	21.0	3049	4206	20.7
16～19(5)	70	34.7	80	35.4	18.7	2930	3877	19.0
20～23(6)	34	16.8	56	24.8	13.1	1465	2537	12.5
24～27(7)	8	4.0	-	-	-	673	-	-
28～31(8)	9	4.5	-	-	-	428	-	-
32～35(9)	5	2.5	-	-	-	447	-	-
36～39(10)	7	3.5	-	-	-	609	-	-
40～	2	1.0	-	-	-	132	-	-
不詳	1	0.5	-	-	-	5	-	-

注:1 総数には、週数不明を含む。

2 ()内は数え月によるものである。

3 自然死産には不明を含む。

(2) 妊娠期間からみた死産

表22は、妊娠期間別の死産数と死産割合を示したものである。自然死産は一般に妊娠初期に多発し、その後は比較的安定し、分娩直近になるとまた増加する傾向にある。

(3) 母の年齢からみた死産

表23は、母の年齢階級別に、死産率を示したものである。

表23 母の年齢階級別死産数と死産率(出産千対)

平成29年

母の年齢	沖縄県				全国	
	自然死産		人工死産		自然	人工
	死産数	死産率	死産数	死産率	死産率	死産率
総数	202	12.1	226	13.6	10.1	11.0
14歳以下	-	-	3	500.0	21.5	580.6
15～19	8	18.1	39	88.4	12.3	127.5
20～24	17	8.6	41	20.7	9.1	29.3
25～29	38	9.3	39	9.6	7.9	7.5
30～34	66	12.1	46	8.5	9.1	5.6
35～39	53	14.5	37	10.1	12.1	8.2
40～44	18	17.6	18	17.6	17.8	18.6
45～49	2	51.3	3	76.9	35.3	51.0
50歳以上	-	-	-	-	59.7	14.9
不詳	-	-	-	-	1,000.0	-

注: 死産の自然、人工別には不明を含む。

$$\text{死産率} = \frac{\text{年間のある年齢階級の母親による死産数}}{\text{年間のある年齢階級の母親による出産数(出生数+死産数)}} \times 1,000$$

5 周産期死亡

(1) 周産期死亡の動向

周産期死亡は、妊娠満22週以後の死産と、生後1週未満の早期新生児死亡を表したものである。表24によると、平成29年は62人で前年より1人減少した。

**表24 妊娠満22週以後の死産－早期新生児死亡数・率
及び周産期死亡中妊娠満22週以後の死産の占める割合**

年次	周産期死亡数			周産期死亡率			周産期死亡中 妊娠満22週以後の死産の占める割合(%)
	総数	妊娠満22週以後の死産	早期新生児死亡	総数	妊娠満22週以後の死産	早期新生児死亡	
平成25年	77	66	11	4.5	3.8	0.6	85.7
26年	65	50	15	4.0	3.0	0.9	76.9
27年	55	47	8	3.2	2.8	0.5	85.5
28年	63	52	11	3.8	3.1	0.7	82.5
29年	62	46	16	3.8	2.8	1.0	74.2
全国(H29年)	3,308	2,683	625	3.5	2.8	0.7	81.1

$$\text{周産期死亡率} = \frac{\text{周産期死亡数}}{\text{出生数} + \text{妊娠満22週以後の死産数}} \times 1,000$$

$$\text{妊娠満22週以後の死産率} = \frac{\text{妊娠満22週以後の死産数}}{\text{出生数} + \text{妊娠満22週以後の死産数}} \times 1,000$$

$$\text{早期新生児死亡率} = \frac{\text{早期新生児死亡数}}{\text{出生数}} \times 1,000$$

(2) 周産期死亡の原因

周産期死亡の原因は、児側病態と母側病態の両方から観察している。表25は、周産期死亡について、母側病態－児側病態にみた妊娠満22週以後の死産、早期新生児死亡、周産期死亡数との割合を示したものである。

表25 死因(母側病態-児童側病態)別にみた妊娠満22週以後の死産-早期新生児死亡数・割合

平成29年

基本 コード	死 因	死亡数			構成割合(%)		
		総数	妊娠満22週 以後の死産	早期新生 児死亡	総数	妊娠満22週 以後の死産	早期新生 児死亡
母 側 病 態							
	総数	62	46	16	100	100	100
P00	現在の妊娠とは無関係の場合もありうる母体の病態により影響を受けた胎児及び新生児	16	12	4	25.8	26.1	25.0
P01	母体の妊娠合併症により影響を受けた胎児及び新生児	10	5	5	16.1	10.9	31.3
P02	胎盤、臍帯及び卵膜の合併症により影響を受けた胎児及び新生児	13	11	2	21.0	23.9	12.5
P03	その他の分娩合併症により影響を受けた胎児及び新生児	1	1	-	1.6	2.2	-
P04	胎盤又は母乳を介して有害な影響を受けた胎児及び新生児	-	-	-	-	-	-
P97	母体保護法による人工妊娠中絶、母体の病態によらないもの	-	-	-	-	-	-
P99	母体に原因なし	22	17	5	35.5	37.0	31.3
児 童 側 病 態							
	総数	62	46	16	100	100	100
P05-P96	周産期に発生した病態	57	44	13	91.9	95.7	81.3
P05-P08	妊娠期間及び胎児発育に関連する障害	6	6	-	9.7	13.0	-
P10-P15	出産外傷	-	-	-	-	-	-
P20-P29	周産期に特異的な呼吸障害及び心血管障害	6	1	5	9.7	2.2	31.3
P35-P39	周産期に特異的な感染症	6	-	6	9.7	-	37.5
P50-P61	胎児及び新生児の出血性障害及び血液障害	3	2	1	4.8	4.3	6.3
P70-P72	胎児及び新生児に特異的な一過性の内分泌障害及び代謝障害	-	-	-	-	-	-
P76-P78	胎児及び新生児の消化器系障害	-	-	-	-	-	-
P80-P83	胎児及び新生児の外皮及び体温調節に関連する病態	1	1	-	1.6	2.2	-
P90-P96	周産期に発生したその他の障害	35	34	1	56.5	73.9	6.3
Q00-Q99	先天奇形、変形及び染色体異常	5	2	3	8.1	4.3	18.8
Q00-Q07	神経系の先天奇形	-	-	-	-	-	-
Q10-Q18	眼、耳、顔面及び頸部の先天奇形	-	-	-	-	-	-
Q20-Q28	循環器系の先天奇形	2	1	1	3.2	2.2	6.3
Q30-Q34	呼吸器系の先天奇形	-	-	-	-	-	-
Q35-Q37	唇裂及び口蓋裂	-	-	-	-	-	-
Q38-Q45	消化器系のその他の先天奇形	-	-	-	-	-	-
Q50-Q56	生殖器の先天奇形	-	-	-	-	-	-
Q60-Q64	腎尿路系の先天奇形	-	-	-	-	-	-
Q65-Q79	筋骨格系の先天奇形及び変形	3	1	2	4.8	2.2	12.5
Q80-Q89	その他の先天奇形	-	-	-	-	-	-
Q90-Q99	染色体異常、他に分類されないもの	-	-	-	-	-	-
	その他の病態	-	-	-	-	-	-

6 婚姻と離婚

(1) 婚姻と離婚の動向

表26は、婚姻件数及び婚姻率の年次推移を示したものである。

これによると、平成29年の婚姻件数は8,084組で前年より380組減少した。

表26 婚姻件数と率の年次推移

年次	婚姻件数	婚姻率(人口千対)	
		沖縄県	全国
平成元年	7,559	6.2	5.8
2	7,708	6.3	5.9
3	7,834	6.4	6.0
4	8,140	6.6	6.1
5	8,373	6.7	6.4
6	8,350	6.7	6.3
7	8,401	6.6	6.4
8	8,490	6.6	6.4
9	8,458	6.6	6.2
10	8,316	6.4	6.3
11	8,480	6.5	6.1
12	9,077	6.9	6.4
13	8,990	6.8	6.4
14	8,613	6.5	6.0
15	8,494	6.3	5.9
16	8,637	6.4	5.7
17	8,808	6.5	5.7
18	8,853	6.5	5.8
19	8,620	6.3	5.7
20	8,898	6.5	5.8
21	8,989	6.5	5.6
22	8,892	6.4	5.5
23	8,401	6.0	5.2
24	8,842	6.3	5.3
25	8,803	6.3	5.3
26	8,473	6.0	5.1
27	8,695	6.1	5.1
28	8,464	5.9	5.0
29	8,084	5.7	4.9

図6 婚姻率の年次推移(人口千対)

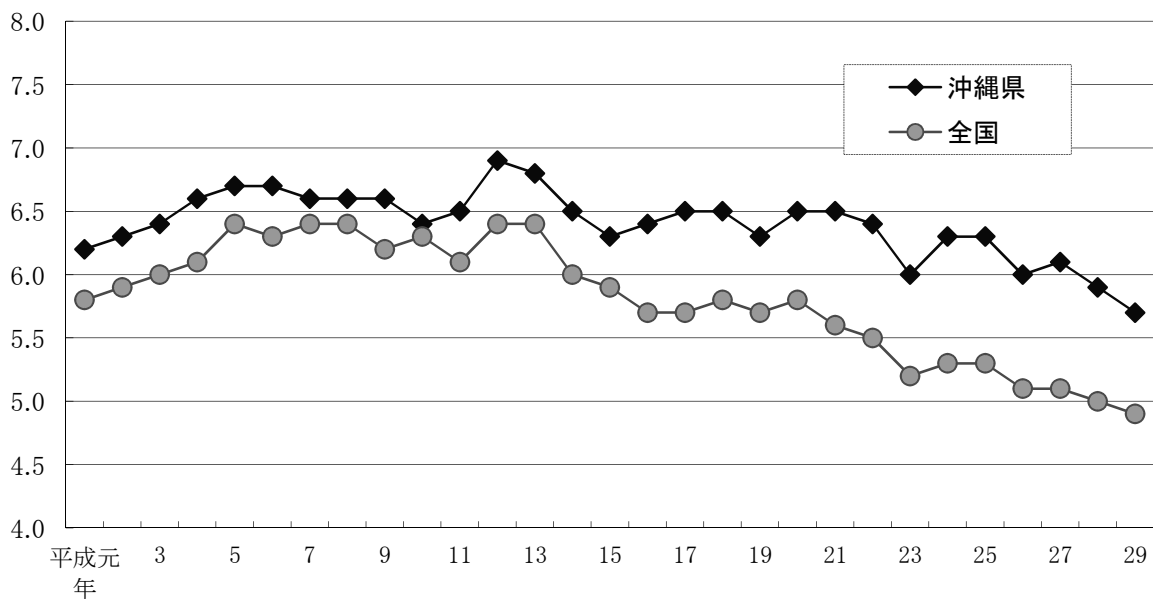


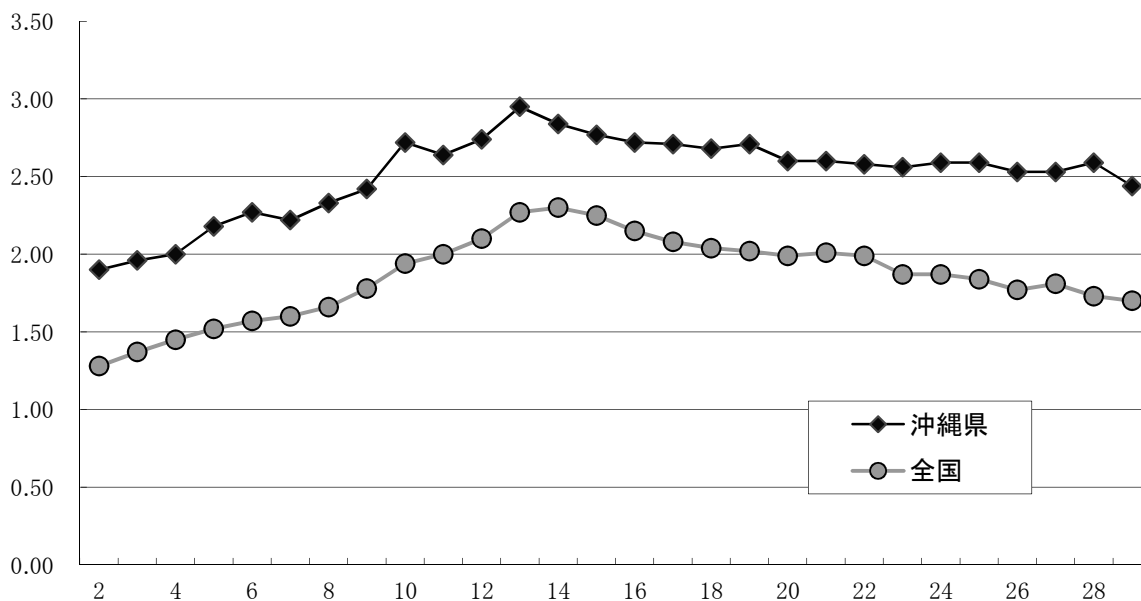
表27 離婚件数と率の年次推移

表27は、離婚件数及び離婚率の年次推移を示したものである。

これによると、平成29年の離婚件数は3,484組で前年より216組減少した。

年次	離婚件数	離婚率(人口千対)	
		沖縄県	全国
平成元年	2,377	1.95	1.29
2	2,313	1.90	1.28
3	2,400	1.96	1.37
4	2,465	2.00	1.45
5	2,706	2.18	1.52
6	2,842	2.27	1.57
7	2,804	2.22	1.60
8	2,972	2.33	1.66
9	3,109	2.42	1.78
10	3,524	2.72	1.94
11	3,442	2.64	2.00
12	3,589	2.74	2.10
13	3,902	2.95	2.27
14	3,787	2.84	2.30
15	3,722	2.77	2.25
16	3,674	2.72	2.15
17	3,667	2.71	2.08
18	3,650	2.68	2.04
19	3,698	2.71	2.02
20	3,565	2.60	1.99
21	3,579	2.60	2.01
22	3,580	2.58	1.99
23	3,570	2.56	1.87
24	3,634	2.59	1.87
25	3,651	2.59	1.84
26	3,571	2.53	1.77
27	3,603	2.53	1.81
28	3,700	2.59	1.73
29	3,484	2.44	1.70

図7 離婚率の年次推移(人口千対)



(2) 結婚生活に入った時の夫婦の年齢

表28は、平成29年に結婚生活に入った夫婦の結婚年齢別婚姻件数と割合を示したものである。

婚姻届については特に届出期限の定めがないため、実際には結婚生活に入っているにもかかわらず、届け出までにある程度の期間を要する事例もあることから、年齢の観察にあたっては、結婚生活に入ったその年のうちに届出を行った夫婦についてのみを対象としている。

表28 夫婦の結婚年齢(5歳階級)別婚姻件数と割合(平成29年に結婚生活に入ったもの)

平成29年

	件数				割合				全国(割合)			
	初婚		再婚		初婚		再婚		初婚		再婚	
	夫	妻	夫	妻	夫	妻	夫	妻	夫	妻	夫	妻
総数	4,547	4,654	1,228	1,121	100	100	100	100	100	100	100	100
19歳以下	160	239	-	2	3.5	5.1	-	0.2	1.1	2.0	0.0	0.1
20～24歳	916	1,045	33	68	20.1	22.5	2.7	6.1	12.8	18.0	1.5	3.3
25～29	1,488	1,576	118	172	32.7	33.9	9.6	15.3	37.3	41.7	6.9	12.0
30～34	1,017	1,033	233	231	22.4	22.2	19.0	20.6	25.6	22.9	16.0	20.6
35～39	515	485	249	235	11.3	10.4	20.3	21.0	13.1	10.2	20.1	20.5
40～44	282	186	197	144	6.2	4.0	16.0	12.8	6.4	3.7	18.4	15.4
45～49	103	67	135	88	2.3	1.4	11.0	7.9	2.4	1.0	13.6	11.3
50歳以上	66	23	263	181	1.5	0.5	21.4	16.1	1.4	0.5	23.6	16.6
不詳	-	-	-	-	-	-	-	-	0.0	0.0	-	-

注：夫婦の年齢は結婚式をあげた時又は同居を始めた時の年齢である。

表29 平均初婚年齢および夫婦の年齢差

年次	夫(歳)	妻(歳)	年齢差(歳)
平成20年	29.7	28.1	1.6
21年	29.8	28.3	1.5
22年	29.9	28.4	1.5
23年	29.9	28.3	1.6
24年	30.0	28.6	1.4
25年	30.1	28.9	1.2
26年	30.3	29.0	1.3
27年	30.3	29.0	1.3
28年	30.3	29.0	1.3
29年	30.1	29.0	1.1
全国(H29年)	31.1	29.4	1.7

表29は、平均初婚年齢及び夫婦の年齢差を示したものである。これによると、平成29年の平均初婚年齢は夫が30.1歳、妻が29.0歳である。

(3) 再婚の夫婦

表30は初婚、再婚別の婚姻件数と割合を示したものである。

また、夫婦の初婚、再婚の組み合わせは、表31のとおりである。

注：届出年に同居し届け出たもの

表30 初婚－再婚別婚姻件数と割合

平成29年

	夫		妻		全国(割合)	
	件数	割合	件数	割合	夫	妻
総数	8,084	100	8,084	100	100	100
初婚	6,298	77.9	6,545	81.0	80.5	83.3
再婚	1,786	22.1	1,539	19.0	19.5	16.7

表31 夫婦の初婚－再婚別婚姻件数と割合

平成29年

	件数	割合	全国(割合)
総数	8,084	100	100
夫婦とも初婚	5,625	69.6	73.4
夫初婚・妻再婚	673	8.3	7.1
夫再婚・妻初婚	920	11.4	9.9
夫婦とも再婚	866	10.7	9.6

(4) 離婚の種類

表32 離婚の種類別離婚件数と割合

表32は、離婚の種類別に離婚件数とその割合を示した者である。

わが国では、離婚は夫婦間の協議に基づく届け出を行うことにより成立するため、離婚総数に占める協議離婚の割合が極めて高い。

年次	総数	協議	調停	審判	和解	認諾	判決
離婚件数							
平成20年	3,565	3,279	231	-	22	-	33
21年	3,579	3,308	231	-	20	-	20
22年	3,580	3,297	241	-	25	-	17
23年	3,570	3,296	213	-	29	-	32
24年	3,634	3,338	236	-	33	-	27
25年	3,651	3,370	222	-	27	-	32
26年	3,571	3,321	174	5	36	-	35
27年	3,603	3,324	211	5	37	-	26
28年	3,700	3,389	239	14	30	-	28
29年	3,484	3,175	242	28	28	-	11
割合							
平成20年	100	92.0	6.5	-	0.6	-	0.9
21年	100	92.4	6.5	-	0.6	-	0.6
22年	100	92.1	6.7	-	0.7	-	0.5
23年	100	92.3	6.0	-	0.8	-	0.9
24年	100	91.9	6.5	-	0.9	-	0.7
25年	100	92.3	6.1	-	0.7	-	0.9
26年	100	93.0	4.9	0.1	1.0	-	1.0
27年	100	92.3	5.9	0.1	1.0	-	0.7
28年	100	91.6	6.5	0.4	0.8	-	0.8
29年	100	91.1	6.9	0.8	0.8	-	0.3
全国 (H29年)	100	87.2	9.8	0.4	1.6	-	1.0

(5) 離婚した夫婦の同居期間

表33 同居期間別にみた離婚件数と割合

表33は、結婚生活後どのくらい経って離婚したかを夫婦の同居期間別に示したものである。

結婚生活に入って10年以内の離婚は、本県では離婚全体の55.9%である。

平成29年

同居期間	沖縄県			全国	
	件数	割合	累積	割合	累積
総数	3,484	100	-	100	-
1年未満	190	5.5	5.5	6.1	6.1
1～2年未満	254	7.3	12.7	7.2	13.3
2～3年未満	262	7.5	20.3	6.7	20.0
3～4年未満	224	6.4	26.7	6.0	26.0
4～5年未満	206	5.9	32.6	5.3	31.3
5～10年未満	811	23.3	55.9	19.9	51.3
10～15年未満	486	13.9	69.8	13.3	64.6
15～20年未満	327	9.4	79.2	10.8	75.4
20～25年未満	240	6.9	86.1	8.1	83.5
25～30年未満	153	4.4	90.5	4.8	88.3
30～35年未満	63	1.8	92.3	2.3	90.6
35年以上	71	2.0	94.3	2.8	93.4
不詳	197	5.7	100	6.6	100

(6)届出時の夫婦の年齢

表34は、夫婦の年齢別の離婚件数の割合を示したものである。これによると、離婚が最も多い年代は、夫が30歳～34歳で17.6%、妻が30～34歳で17.7%を占めている。

表34 届出時の年齢(5歳階級)別離婚件数の割合

平成29年

年齢	件数		割合		全国(割合)	
	夫	妻	夫	妻	夫	妻
総数	3,484	3,484	100	100	100	100
～19歳	12	28	0.3	0.8	0.2	0.5
20～24歳	217	285	6.2	8.2	4.1	6.2
25～29歳	414	501	11.9	14.4	9.9	13.2
30～34歳	612	618	17.6	17.7	15.2	17.2
35～39歳	540	582	15.5	16.7	15.9	16.3
40～44歳	514	515	14.8	14.8	15.9	15.5
45～49歳	397	384	11.4	11.0	13.2	12.6
50～54歳	293	245	8.4	7.0	9.2	7.6
55～59歳	202	140	5.8	4.0	6.2	4.3
60歳～	283	186	8.1	5.3	10.3	6.4
不詳	-	-	-	-	-	-

(7)離婚した夫婦の子供の数

表35は、親権を行う子(満20歳未満の子)の数別に離婚件数とその割合を示したものである。これによると、親権を行う子のいる夫婦の割合は、69.9%、一方親権を行う子のいない夫婦の割合は30.1%となっている。

次に、子供の数による離婚件数の変化をみると、子供が1人いる場合が28.5%で最も多く、2人いる場合が23.4%となり、子供が多くなるほど割合は少なくなっている。

また、表36は、子供の親権をどちらの夫婦が行うかを示したものであるが、子供の数にかかわらず、妻が親権を行う場合が多い。

表35 夫婦が親権を行う子の数別離婚件数と割合

年次	総数	子供がいない	子供がいる					5人以上
			総数	1人	2人	3人	4人	
子 供 の 数								
平成24年	3,634	1,061	2,573	1,084	892	426	132	39
25年	3,651	1,098	2,553	1,035	856	448	162	52
26年	3,571	1,083	2,488	975	859	435	161	58
27年	3,603	1,173	2,430	961	883	388	156	42
28年	3,700	1,138	2,562	1,041	870	447	143	61
29年	3,484	1,047	2,437	993	816	433	142	53
割 合 %								
平成24年	100	29.2	70.8	29.8	24.5	11.7	3.6	1.1
			100	42.1	34.7	16.6	5.1	1.5
25年	100	30.1	69.9	28.3	23.4	12.3	4.4	1.4
			100	40.5	33.5	17.5	6.3	2.0
26年	100	30.3	69.7	27.3	24.1	12.2	4.5	1.6
			100	39.2	34.5	17.5	6.5	2.3
27年	100	32.6	67.4	26.7	24.5	10.8	4.3	1.2
			100	39.5	36.3	16.0	6.4	1.7
28年	100	30.8	69.2	28.1	23.5	12.1	3.9	1.6
			100	40.6	34.0	17.4	5.6	2.4
29年	100	30.1	69.9	28.5	23.4	12.4	4.1	1.5
			100	40.7	33.5	17.8	5.8	2.2
全国(H29年)	100	41.9	58.1	26.9	22.2	7.1	1.4	0.4
			100	46.3	38.2	12.3	2.5	0.7

注:親権を行う子とは満20歳未満の子をいう。

表36 親権を行う子の数別離婚件数の割合

年次	1人			2人				3人以上			
	総数	夫が親権	妻が親権	総数	夫が2児の親権	妻が2児の親権	その他	総数	夫が全児の親権	妻が全児の親権	その他
離 婚 件 数											
平成24年	1,084	147	937	892	120	732	40	597	80	456	61
25年	1,035	151	884	856	113	691	52	662	90	501	71
26年	975	124	851	859	135	679	45	654	76	518	60
27年	961	111	850	883	113	722	48	586	72	452	62
28年	1,041	139	902	870	101	730	39	651	84	505	62
29年	993	131	862	816	89	690	37	628	78	493	57
割 合 %											
平成24年	100	13.6	86.4	100	13.5	82.1	4.5	100	13.4	76.4	10.2
25年	100	14.6	85.4	100	13.2	80.7	6.1	100	13.6	75.7	10.7
26年	100	12.7	87.3	100	15.7	79.0	5.2	100	11.6	79.2	9.2
27年	100	11.6	88.4	100	12.8	81.8	5.4	100	12.3	77.1	10.6
28年	100	13.4	86.6	100	11.6	83.9	4.5	100	12.9	77.6	9.5
29年	100	13.2	86.8	100	10.9	84.6	4.5	100	12.4	78.5	9.1
全国(H29年)	100	12.8	87.2	100	11.3	83.7	5.0	100	10.0	79.1	10.9

注:その他とは、夫と妻がそれぞれ分け合って子供の親権を行う場合である。